

■ 論文

金融機関を取り巻く環境の変化と金融機関の行動

近藤 万峰

目次

- I はじめに
- II 金融機関の店舗政策
- III ATMの増設と金融機関経営
- IV 金融機関の融資行動と情報開示行動
- V おわりに

▶ 要旨

本稿では、わが国の金融機関を取り巻く環境と経済構造が大きく変化していく中において、金融機関の行動がどう変化しているのか、また、その変化は、自身の経営や金融機関の利用者にどういった影響を及ぼしているのか、について、先行研究の内容を踏まえつつ考察した。

そこから、わが国の金融機関が、時代にそぐわなくなった過去の行動を総じて変化させていることが明らかにされた。しかし、金融機関を取り巻く環境は、情報化・グローバル化の進展により、ますます複雑化しているし、この傾向は、今後、さらに強くなっていくであろう。したがって、わが国の金融行政や金融機関には、さらなる抜本的な改革が期待される。

▶ キーワード

店舗、ストック、フロー、ATM、個人預金業務、利益、融資行動、追い貸し、バブル、情報開示、格付け

▶ 献辞

根津先生に初めてお会いしたのは、修士論文執筆のための研究中のことであり、先生の著書『貨幣の需要と中立性』（成文堂）を通じてであった。その後、博士後期課程に進学し、日本金融学会へ入会してから、同中部部会場で、先生ご本人と直接お会いする機会に恵まれた。根津先生は、日本金融学会中部部会の幹事に属されており、年3回開催される部会の運営に尽力されていた。また、偶然にも、根津先生の勤務されている本学商学部へ赴任することとなり、筆者の研究、教育を温かく見守っていただいた。先生が、金融学会の部会長を務められていた時には、先生のプライベートや昔の話をお聞きしながら一緒に部会の準備をし（先生は、部会の準備を私1人に任せることを大変恐縮がられていた）、大変楽しい時間を過ごしたことが思い出される。根津先生にこれまでの感謝を申し上げるとともに、今後のご健康とご多幸をお祈りし、拙稿を捧げることとした。

I はじめに

わが国の金融機関を取り巻く環境は、近年、劇的に変化している。従来は、護送船団行政により、超過利潤を得ることが保証されていたわが国の金融機関も、日本版ビッグバンを始めとする金融システムにおける諸規制の大幅な緩和により、国内の既存の金融機関同士の競争が激化したのみならず、外資系金融機関や（ソニー銀行等の）非金融系の異業種から参入してきた金融機関とも競争する必要性に迫られている。また、従来のわが国の金融業は、銀行業、証券業、保険業の間に厳しい参入障壁が設けられており、金融機関間の競争は、各々の業種の市場の内部ではほぼ完結されていたが、近年、3業種間の垣根を緩やかにする規制緩和が進められていることにより、国内の異業種の金融機関とも競争せざるを得なくなっている。さらに、地域金融機関は、前述のような金融機関間における激しい競争に加え、金融庁から、地域密着型金融（リレーションシップバンキング）を実践することも要求されているのである。

こうした過去には考えられなかったような金融機関を取り巻く環境の劇的な変化は、わが国の金融機関に対し、従来の行動やビジネスモデルの修正を迫っていると言える。実際に、(米国発のサブプライムローン問題に端を発する世界の金融市場の混乱により、最近の金融機関を取り巻く環境は厳しくなりつつあるものの) 2000年代の半ば頃には、不良債権処理やリストラなどバブル期に生み出された負の遺産の清算に概ねけりを付けたわが国の金融機関の多くは、従来にはなかった厳しい競争環境に順応し、他の金融機関に打ち勝つべく、攻めの経営姿勢に転じることを表明していた¹⁾。こうした環境の下で、金融機関の行動が、過去に比べ、具体的にどのように変化しているのか、また、そうした金融機関の行動の変化が、金融機関の利用者や自らの経営パフォーマンスにどういった影響を及ぼしているのか、といった点に関心が寄せられる。

そこで、本稿では、前述のようなテーマについて分析している先行研究を体系的に整理することを通じて、主に1990年以降、すなわちバブル崩壊後の金融機関の行動に、どのような特徴が見られるかを明らかにすることを目的としている。本稿で具体的に取り上げる金融機関の行動は、店舗設置行動、ATM設置行動、情報技術(IT)の導入、融資行動、情報開示行動である。また、こうした面における金融機関の行動が、一般生活者や自らの経営に及ぼす影響と今後の金融機関の行動のあり方についても、併せて考察していくこととしたい。

本稿の構成は、以下の通りである。第Ⅱ節では、金融機関の店舗配置の動向とフローの店舗変化の状況について分析した先行研究を整理し、近年における金融機関の店舗政策の特徴を業態毎に明らかにしていく。第Ⅲ節では、近年、金融機関が、情報誌術を活用したデリバリーチャンネルを積極的に導入している現状に鑑み、その中でも特にATM(Automated Teller Machines)を取り上げ、ATMの積極的な導入が、金融機関の経営にどういった影響を及ぼしているかを明らかにする。第Ⅳ節では、金融機関の融資行動と情報開示行動に注目し、これらの行動の特徴を

探っていく。第V節では、本稿のまとめを行うとともに、今後の金融機関の行動のあり方について考察する。

II 金融機関の店舗政策

1. 店舗配置の動向

情報技術が高度に成熟した現代においてもなお、店舗が、様々な財・サービスを顧客に提供するための最も基礎的な拠点であることに異論はないであろう²⁾。このことは、金融業においても例外ではない。そのため、店舗は、金融機関にとって最も重要な経営資源の1つとして位置づけられており、かつ非価格競争手段の1つともされている。

こうした事情から、金融機関の店舗を分析対象とした実証研究は、比較的多く蓄積されている。本節では、それらの中でも、金融機関の店舗設置行動について分析した先行研究を紹介していこう。

家森・近藤(2001a)は、Avery et al.(1999)の推定モデルを応用し、都道府県別のクロスセクションデータを用いて、民間金融機関と公的金融機関(郵便局)の店舗設置行動の相違について分析している。その結果、民間金融機関は、利潤動機に基づいて店舗を設置しているのに対し、郵便局は、「あまねく公平に」金融サービスを提供できるように局舎を配置しているという傾向が³⁾、かなり長期に渡って見られることを明らかにしている⁴⁾。

家森・近藤(2001a)は、民間金融機関と郵便局の相違のみに注目した分析を行っているが、民間金融機関の内部でも、業態によって、経営方針やターゲットとする顧客層等が著しく異なるため、業態毎の店舗政策の相違にも関心が向けられるのが自然であろう。業態別の分析を行っている研究には、高林(1997, 1998)、重頭(1999)などがある。

高林(1997)は、全国銀行、信用金庫、信用組合、農・漁協、郵便局の各業態の店舗の地域的偏在パターンをタイルのエントロピー尺度を用いて分析している。そこから、都市銀行の店舗は、経済活力の高い地域に集中しているのに対し、地方銀行や郵便局の店舗は、全国津々々に散在していることが示されている。さらに、クラスター分析も行っており、都市銀行と証券会社の散在パターンがよく似ていること、郵便局と農・漁協の偏在パターンがよく似ていること、等も見出している。また、高林(1998)は、都道府県別の各業態の店舗数と、面積および人口との関係を分析し、全ての業態が、人口の多い地域に店舗を設置する傾向にあること、郵便局と信用金庫は、面積の広い地域にも多くの店舗を設けていること、を明らかにしている。

重頭(1999)は、協同組織金融機関の中でも、特に農協を取り上げ、全金融機関の店舗に占める農協の店舗シェアをもとに、農協の立地動向について分析している。そこから、農村部や高齢者人口比の高い地域ほど、農協店舗のシェアが高くなること、等の結論を得ている。

以上の諸研究から、都市銀行等の上位業態は、利潤追求を第一目的として店舗を展開してい

るのに対し、地域金融機関や郵便局は、地域全体へ金融サービスを提供できるように店舗を設置しているという結論が概ね得られている⁵⁾。しかし、同一国内においても、地域（例えば都道府県）によって属性が著しく異なっているため、前述の諸研究が全国レベルでの分析から得ている結論が、あらゆる地域に普遍に当てはまるとは限らない。このような観点から、全国を都道府県に細分化し、特定の圏域に注目した研究も行われている。

近藤(2003a)は、愛知県という行政区域を取り上げ⁶⁾、その市区町村別のクロスセクションデータを用いて、同県内における業態毎の店舗設置行動の特徴を明らかにすべく分析を行っている。そこから、愛知県内においても、前掲の全国レベルでの分析結果と同じく、民間金融機関は、収益性を重視して店舗を設置しているのに対し、郵便局は、「あまねく公平に」原理を意識した局舎配置を行っていること、民間金融機関の中でも、協同組織金融機関は、相対的に地域全体への金融サービスの提供を重んじた店舗政策をとっていること、等の結論が得られている。また、伊藤(2004a)は鳥取県を、伊藤(2004b)は東京都を、伊藤(2006)は北海道を、永田・石塚(2007)は鹿児島県を、伊藤(2008)は新潟県と長野県を、それぞれ分析の対象圏域として近藤(2003a)とほぼ同様の分析を行った結果、これらの地域においても、概ね愛知県と類似した傾向が見出せることを明らかにしている⁷⁾。

2. 店舗増減の動向

前項で紹介した諸研究においては、ストックの店舗数データを用いた分析が行われているが、直近の金融機関の店舗政策上の方針や、店舗増減に伴う一般生活者への影響をより明解に把握するためには、フローの店舗変化にも注目する必要があると思われる⁸⁾。具体的には、下記のような点に、フローの店舗変化数データを用いた分析を行うことの意義が見出せる。

まず、一般生活者の金融サービスの利用環境が、金融機関の店舗増減の影響を強く受ける点にある。なぜなら、これまで利用してきた自宅や勤務先の近くにある店舗が廃止されてしまうと、遠方にある店舗を新たに探し出し、そこを利用する必要性に迫られるからである。逆に、自宅や勤務先のそばに新たな店舗が設置されれば、利便性が高まることとなろう⁹⁾。つまり、地域における店舗の増減、すなわちフローの店舗変化が、一般生活者の金融機関を利用する際の利便性を大きく左右するのである。

また、直近の金融機関の店舗政策の方針がダイレクトに反映されるのは、現時点での店舗数ではなく、店舗の増減である点にある。例えば、合併した金融機関や破綻した金融機関の受け皿となった金融機関は、重複する過剰な店舗の統廃合を進める必要性に迫られることとなるし、設備面でのコスト削減を重視している金融機関は、不採算地域の店舗を廃止するであろう。また、近年では、住宅ローン等のリテール商品の販売に力を入れる金融機関が増えているが、こうした金融機関は、住宅ニーズの高そうな地域（場所）に、意図的に住宅ローン商品の販売に特化した小型店舗を増設している可能性がある¹⁰⁾。つまり、現時点における金融機関の経営戦

略としての店舗政策の方針をより強く反映しているのは、店舗変化数だと考えられるのである。

そこで、近藤(2005a, 2005b, 2006a, 2007)は、生活者の金融サービスの利用環境の変化と金融機関の店舗政策の方針を析出すべく、フローの店舗変化数データを用いた分析を行っている。

まず、近藤(2005a, 2006a)は、全国レベルで評価した場合に、どのような属性を持つ地域の店舗が、特に減少(増加)しているかを明らかにするために、都道府県別の店舗変化数データを用いた分析を行っている。そこから、都市銀行は、バブル期に過大評価されていた経済活力の高い地域に過剰に開設された店舗のリストラを進めると同時に、総人口の多い地域の店舗をも削減しているため、現行の都市銀行の店舗政策は、地域のサービスニーズに応えることを目的としているわけではないこと、第二地方銀行と信用金庫も、概ねバブル期に経済活力の高かった地域に過度に設置された店舗のリストラを進めていること、地域金融機関の現行の店舗増設も、都市銀行と同じくサービス需要の高い地域において盛んに進められているわけではないこと、が明らかにされている。一方で、郵便局は、経済活力の高い地域に局舎を増設しており、収益性重視の姿勢を強めていること、地域のサービスニーズを充足すべく、総人口の多い地域において局舎を増やしていること、が見出されており、民間金融機関とは、ほぼ好対照な状況にあることが示されている。

近藤(2005b, 2007)は、前項で論じた問題関心に基づいて、全国を都道府県に細分化し、その中でも特に三大都市圏を取り上げた分析を行っている。近藤(2005b)は、愛知県の市区町村別の店舗変化数データを用いた分析を行い、都市銀行の再編による店舗の統廃合や、都市銀行と第二地方銀行の店舗リストラが、バブル期に過度に店舗が増設された経済活力の高い地域において重点的に進められているという、全国レベルでの分析とほぼ同様の傾向を見出している。また、第二地方銀行が、人口の多い地域の店舗を削減する傾向にある一方で、信用金庫が、それを補完するように、サービスニーズの高い地域において店舗を増設していること、高齢者に対する店舗設置面でのサービス利用の排除は、現時点では行われていないこと、等も明らかにされている。

近藤(2007)は、大阪府を対象とした分析を行っており、地方銀行が、サービスニーズの高い地域における店舗の削減を意図的に抑制していた可能性がある一方で、第二地方銀行は、愛知県のケースと同じく、サービスニーズの高い地域における店舗を削減する傾向にあり、生活者に悪影響が及ぶことが懸念されることを明らかにしている。また、第二地方銀行と信用金庫の破綻や再編に伴う店舗の統廃合やリストラが、全国レベルでの分析と同じく、経済活力の高い地域において盛んに進められていること、高齢者に対する店舗設置面でのサービス利用の排除は、愛知県と同様、現段階では行われていないこと、等も示されている。

Ⅲ. ATMの増設と金融機関経営

1. ATMと個人預金業務

金融機関の個人預金業務におけるデリバリーチャネルの働きについては、数十年前から関心を持たれており、このテーマに関する先行研究は数多く存在する。このテーマの研究の変遷において興味深いのが、同業務における店舗の役割について分析した研究が、従来は大半を占めていたものの、近年では、ATMの効果に着目した分析が行われつつあることである。顧客のATMの利用が一般的になってきている上、金融機関が、店舗よりもATMを増設することを優先させたり、従来よりもATM提携を積極的に進めたりするなど、デリバリーチャネルに関する行動を変化させているため、こうした行動が適切であるかを検証するためなのであろう。

本項では、こうした金融機関の行動の変化を念頭に置きつつ、個人預金業務におけるデリバリーチャネルの働きについて分析した先行研究を取り上げ、同テーマの研究の発展過程を考察していくこととする。まずは、(個人)預貯金業務における店舗の役割について分析した先行研究を紹介していこう¹¹⁾。

堀内・佐々木(1982)は、金融機関が預貯金者に対して提供する非金銭的便益である「店舗サービス」を家計から金融機関への近さで定義した上で分析を行った結果¹²⁾、民間金融機関と郵便貯金の店舗サービスが、当該金融機関の預貯金額にプラスの効果을及ぼしていることを明らかにしている。

松浦・橋木(1991)は、地域の金融機関の店舗数を当該地域の面積で除して「店舗指標」を算出し、金融機関の保有関数(金融資産を保有するか)と需要関数(金融資産の残高)を推定している。その結果、銀行の店舗指標を市区町村単位で求めると、保有関数において、店舗指標がプラスに働くことを示している¹³⁾。

高林(1998)は、全国銀行、信用金庫、信用組合、農・漁協、郵便局の各業態の店舗数と同個人預貯金残高との関係を分析し、全業態において、店舗数が個人預貯金残高を引き上げる要因になっているという結論を得ている。

吉野・和田(2000)は、全国銀行、信用金庫、農協、郵便局の預貯金需要関数を推定し、すべての業態において、店舗数の多い地域ほど、預貯金残高が高くなる傾向にあることを示している¹⁴⁾。

以上の先行研究においては、店舗が、(個人)預貯金残高を増大させる働きをしているという見解が支配的であった。しかし、近年では、ATMやインターネットバンキング等の情報技術を駆使したデリバリーチャネルが普及しており、リテール取引の窓口として、それらが、店舗と同等、もしくはそれ以上の役割を果たしている可能性がある。こうした問題意識の下、近藤(2003b)は、従業員と店舗に加え、ATMをも生産要素とする(個人)預金生産関数を全国銀行のデータを用いて推定している。そこから、前掲の諸研究とは異なり、店舗の個人預金業務に

おける機能は、年々低下しているものの、ATMのそれは、有意に高いという結論を得ている。

近藤(2003b)において、全国銀行のATMには、個人預金残高を増大させる働きがあるという結論が得られているものの、協同組織金融機関においても、同様のことが言えるかは定かでない。例えば、地域銀行と同じく地域の有力な金融機関である信用金庫は、営業エリアが地域銀行よりもさらに狭く、かつ店外ATMが、全国銀行に比べ、相対的に少ない等の相違があるため、ATMの効果が、全国銀行のものとは異なっているかもしれない。

そこで、近藤(2006b)は、信用金庫のATMの効果について検証している。そこから、信用金庫のATMも、全国銀行のそれと同じく、個人預金を吸収する働きを持っていることが示されている。さらに、銀行と信用金庫のATMの効果に差があるかについても分析したところ、信用金庫のATM1台当たりの効果は、数年前までは、大手銀行のそれに比べ、劣っていたものの、近年では、有意な差が見られなくなっていること、地域銀行と信用金庫のATMの効果は同等であること、が明らかにされている。したがって、預金による資金調達を重視している信用金庫は、ATMを増設することが有力な方策であると言えるのである。

2. ATMと金融機関の利益

市場構造と銀行の利益との関係について分析した先行研究においては、従来、SCP (structure-conduct-performance) 仮説と効率性 (efficiency) 仮説のいずれが成立するかが検証されてきた (Rhoades and Rutz(1982), Clarke et al.(1984), Smirlock(1985), Evanoff and Fortier(1988), Lloyd-Williams and Molyneux(1994), Molyneux and Forbes(1995), Naceur and Goaid(2001) 等)。SCP 仮説では、集中度の高い市場に存在する銀行ほど、暗黙的にせよ、協調的な行動をとるため、市場における競争が弱まり、結果として高い利益 (もしくは、高い貸出金利や低い預金金利) がもたらされると考える。一方、効率性仮説では、効率的な経営を実現できている銀行ほど、競争に勝って成長するため、市場におけるシェアが拡大していき、結果として市場集中度が高まると考える¹⁵⁾。

この両仮説を検証している研究では、自己資本比率、資産額、資産構成、生産性、政府が所有しているか否か等の銀行の利益に影響を与え得る個別銀行の特性を表す変数の効果についても、併せて分析されている。そして、それらのうちのいくつかが、実際に銀行の利益に影響を与えているという結論が得られている。例えば、前掲の先行研究のうち、1990年以降のものを取り上げると、Lloyd-Williams and Molyneux(1994) は、スペインの銀行のデータを用いた分析において、自己資本比率と資産額 (規模) が、銀行の利益にプラスの効果を及ぼしていることを示しているし、Molyneux and Forbes(1995) は、ヨーロッパにおいて、自己資本比率の高い銀行と政府の所有している銀行が、他の銀行よりも高い利益を上げていることを明らかにしている。また、Naceur and Goaid(2001) は、自己資本比率、資産構成、資本と労働の生産性が、チュニジアの銀行の利益を決定する最も重要な要因であるという結論を得ている。

以上の先行研究は、銀行の利益に影響を及ぼす個別銀行の特性について、多くの情報を提供しているものの、利益増大面における IT システム投資の効果について検証した研究は皆無であった。Holden and EL-Bannany(2004) は、Porter and Millar(1995) 等の銀行業における IT システムに関する研究成果を踏まえ、銀行の利益の決定要因としての IT システム投資の重要性に着目している。

彼らは、とりわけ、いくつかの単純な銀行業務を行員の代わりにこなしている ATM に注目し、銀行の利益増大面における ATM 投資の効果について分析している。彼らが ATM に注目した理由は、ATM を増設することによって、預金残高を増大させたり、人件費、有人店舗の設置費用等の諸コストを節減したりすることが可能であるならば¹⁶⁾、利益の増大に結びつく可能性があると考えたところにあるのだろう。具体的には、各行の ATM 台数を当該銀行の IT システム投資の代理変数と捉え、それが銀行の利益に影響を及ぼしているかをイギリスの銀行のデータを用いて分析している。その結果、ATM が、総資産利益率 (Return On Asset) を高める働きをしていることが示されている。

わが国においても、多くの銀行が、コスト削減や顧客の利便性の向上を実現させ得るデリバリーチャンネルとして ATM を重要視し、それを増設している現状に鑑み、Kondo(2008) は、銀行の利益増大面における ATM 投資の効果について分析している。そこから、わが国の銀行の ATM が、ROA にプラスに働いているという事実は見出すことができなかった。しかし、一方で、ATM によって得られる手数料収入を含んでいる役務取引等利益に対しては、2003年までは、ATM がプラスの効果を及ぼしていたことや、ATM 等によって調達した資金を運用することによって得られる資金運用利益に対する ATM のプラスの効果が、ごく最近になって見られるようになってきたことも明らかにされている。

したがって、銀行業の総合的な利益を表す ROA という指標に対しては、ATM の効果が見出せないものの、ATM がプラスの効果を発揮している業務においては、それが銀行の利益向上に貢献していると考えることができよう。

IV. 金融機関の融資行動と情報開示行動

1. 融資行動の変化

バブル崩壊後に、銀行によって追い貸しが行われていた可能性があることがしばしば指摘される。追い貸しには、厳密な定義は存在しないが、現在価値がマイナスであるようなプロジェクトを清算せずに、追加的な融資を行うことによって延命措置を図ることを指すことが多い。銀行がこうした行動をとる目的は、不良債権化する可能性の高い貸出先へ追加的な融資を行うことによって、不良債権の顕在化を避ける、もしくは遅らせることであつたと考えられている。

わが国では、とりわけ、バブル崩壊後に経営不振に陥っていた不動産業、建設業を中心に追

い貸しが行われていた可能性がある¹⁷⁾。本項では、この仮説について分析している先行研究をもとに、実際に追い貸しが行われていたかを考察していこう。

佐々木(2000)は、銀行の自己資本比率と不良債権比率が、その業種別の貸出増加率に及ぼしている影響について分析している。その結果、建設業の貸出増加率に対して、不良債権比率が、有意ではないもののプラスの効果を与えていることから、建設業に対して、不良債権の顕在化を避けるための追い貸しが行われていた可能性があることを指摘している。

Tsuru(2001)は、不動産向け融資の増加率に影響を及ぼしている要因を、1995年から1998年までのクロスセクション推定を行うことによって分析している。そこから、1996年までは、自己資本比率が、不動産向け融資の増加率に有意なマイナスの影響を及ぼしていたことを明らかにしており、少なくとも1996年までは、健全性の低い銀行ほど、不動産業に対してずさんな融資を継続していた可能性があるという結論を得ている¹⁸⁾。

櫻川(2002)は、不動産業の融資シェアを説明する要因について分析している。その結果、1991年までは、地価上昇率が、不動産融資シェアにプラスの効果と及ぼしていたものの、1992年以降は、地価が下落するほど、不動産融資を促進するメカニズムが働いていたことから、1992年以降に、不動産向け融資において、追い貸しが重ねられていた可能性があることを推察している。

杉原・笛田(2002)は、銀行別データを用いて貸出関数を推定したところ、不動産業における不良債権比率が、同業種の貸出増加率にプラスの効果と及ぼしていたことから、不動産業に対して追い貸しが行われていたことを結論づけている。さらに、企業別データを用いて貸出関数の推定を行った結果、建設業において、金利の低い企業ほど、借入が増加しているという事実を見出しており、同業種に対して、金利減免を伴う追い貸しが行われていた可能性があることを指摘している。

以上の先行研究の結論を踏まえると、不動産業、建設業等への追い貸しが実際に行われていた可能性が十分にあり、こうした意図的に作られた非効率な資金の流れが、バブル崩壊後の不況をより深刻なものにさせ、かつ金融システムを著しく不安定化させる原因になっていたとも考えられる。

そこで、Kondo(2006)は、前掲の先行研究において、バブル崩壊後に追い貸しが行われていたとされる不動産業、建設業に流通業を加え、銀行がこうした業種への融資行動を是正しているかを分析している。その結果、バブル崩壊直後の1990年代前半には、バブル全盛期に前述の3業種へ盛んに融資を行っていた銀行ほど、その延長線上の行動をとっていたものの、1990年代後半になってから、そうした融資行動が改善されてきたという結論を得ている。

ここから判断すると、わが国の銀行は、バブル崩壊直後には、経営再建に対して極めて消極的であったものの、1990年代後半に入ってから、そうした行動を是正しようとする積極的な姿勢が見られるようになってきたと評価することができよう。

2. 情報開示行動の変化

ペイオフの全面解禁に代表されるように、資産運用面での自己責任が強く求められるようになった今日では、金融当局のみならず、預金者等の一般生活者も、金融機関への規律付けに参加せざるを得なくなっている。預金者を含めた市場による規律付けを可能にし、かつその効果を最大限に高めるためには、市場参加者が適切な規律付けを行うのに必要な情報を金融機関が開示していることが前提となる。

こうした流れを受け、当局は、ディスクロージャー制度の改革を進めてきたものの、緊急場当たりの対応が多く、かつその姿勢は、ディスクロージャー範囲の拡大に慎重なものであった。したがって、当局によって定められている範囲を超えた各金融機関の自主裁量による情報開示の活発化が期待されるのである。

金融機関による自発的な情報開示手段の1つとして、格付けの開示が挙げられる。近年では、自発的な情報開示の重要性が金融機関において認識され始めているためか、格付けを取得する金融機関が増加する傾向にある。こうした中において、特にどのような属性を持つ金融機関が、格付けの取得に積極的であるかという点に関心が向けられるものの、わが国では、このテーマについて分析した先行研究がほとんど存在しない。そこで、本項では、このテーマについて考察する前に、まず、格付けを取得する企業の特徴について分析している外国の先行研究を概観していこう¹⁹⁾。

Cantor and Packer(1994) は、米国のジャンク債について、ムーディーズとスタンダード&プアーズ以外の第3の格付けを取得する企業の特徴を分析している。そこから、ムーディーズとスタンダード&プアーズから投資適格に近い格付けを取得しているか、どちらか一方から投資適格の格付けを取得している企業ほど、他の格付け機関の格付けを取得する傾向にあることを示している²⁰⁾。

Cantor and Packer(1997) は、米国の企業が、ムーディーズとスタンダード&プアーズ以外の格付けを自発的に取得する理由について分析している²¹⁾。具体的には、レバレッジとROAの大きい企業ほど、信用リスクに関する不確実性が大きいのであれば、格付けを取得することによって、それを小さくしようとしているかを分析したところ、そうした傾向が見出せないことを示している。また、負債額の大きい企業ほど、追加的な格付けを取得することによる潜在的な利益が大きい可能性があることから²²⁾、こうした企業ほど、格付けの取得に積極的であるかを検証したところ、この仮説が正しいことを明らかにしている²³⁾。

Pottier and Sommer(1999) は、米国の保険会社について、レバレッジとROAの大きいところほど、より多くの格付けを取得しているかを分析したところ、前述のCantor and Packer(1997)とは異なり、レバレッジとROAの大きい保険会社ほど、信用リスクに対する不確実性を小さくするために、格付けを積極的に取得しているという結論を得ている。また、保険会社の負債に当たる保険料収入の大きいところほど、追加的な格付けを取得しているかについても検証し

ており、保険料収入（負債）が、格付けの取得にプラスの影響を及ぼしていることを示している。

以上において紹介した米国の先行研究では、信用リスクの不確実性の大きさ、負債額の大きさ、およびすでに他の格付け機関から取得した格付けの水準が、企業の自発的な格付けの取得を促しているかという点に関心が持たれていることが分かる。

なお、前述のように、わが国の金融機関の格付け取得行動について分析した先行研究はほとんど存在しないが、家森(2004)および Spiegel and Yamori(2006)は、格付けを分析対象にしているわけではないものの、本項の問題関心の1つである金融機関の情報開示問題、とりわけ信用金庫の情報開示行動の特徴について分析している。そこで、これらの研究についても紹介していくこととしよう。

家森(2004)は、信用金庫の不良債権の開示が任意に任されていた頃に、どのような信用金庫が、その開示に積極的であったかを分析している。そこから、競争の激しい地域にある信用金庫ほど、積極的に開示していたこと²⁴⁾、不良債権比率の高い信用金庫ほど、開示に消極的であり、都合の悪い情報を隠そうとする傾向にあったこと²⁵⁾、大規模な信用金庫ほど、開示に積極的であったため、Too-big-to-fail 政策は（特に信用金庫レベルでは）実効性を持っていなかったと言えること、を明らかにしている。

さらに、Spiegel and Yamori(2006)は、同一都道府県内における他の金融機関の破綻が、信用金庫の不良債権の開示を促したかを分析しており、このことは、特に影響していなかったことを示している。

本項の関心の中心であるわが国の金融機関の格付け開示行動の特徴については、近藤(2008)において分析されている。具体的には、前述の米国の格付け取得企業の特徴に関する先行研究と、家森(2004)および Spiegel and Yamori(2006)の研究を踏まえ、格付けの取得に積極的な信用金庫の属性について分析している。そこから、競争環境の厳しい地域にある信用金庫ほど、格付けの取得に積極的であること、不良債権比率の高い信用金庫ほど、格付けの取得に消極的であること、信用金庫業界では、Too-big-to-fail 政策が実効的であるという認識は持たれていないこと、預金額の大きい信用金庫は、格付けの開示によって、資金調達を有利に進めようとする傾向にあること、等が明らかにされており、家森(2004)らによって示されている不良債権を積極的に開示する信用金庫の特徴とほぼ同一の結論が得られている。

しかし、Pottier and Sommer(1999)とは異なり、信用リスクの不確実性を克服するために格付けを取得するという傾向は見出せておらず、この点については、Cantor and Packer(1997)の結果と一致する。

V. おわりに

本稿では、わが国の金融機関を取り巻く環境と経済構造が大きく変化していく中において、金融機関の行動がどのように変化しているのか、また、その変化は、自身の経営や金融機関の利用者にどういった影響を及ぼしているのか、について、先行研究の内容を踏まえつつ考察してきた。

まず、金融機関にとって最もベーシックな営業拠点である店舗に注目し、各業態の店舗政策の特徴について考察した。金融自由化や経済・金融のグローバル化が進展する現代において、メガバンクをはじめとする大手銀行が、効率性・収益性の追求を主たる目的とした店舗政策をとるのは当然のことであるし、むしろそうする必要があるだろう。しかし、リレーションシップバンキングの実践や地域における公共性への配慮をも求められている地域金融機関は²⁶⁾、大手銀行とは異なり、収益性の向上と、地域の経済発展および生活者の金融機関の利用環境の整備といった、一見相対立する課題を両立させていく必要があると言える。とりわけ、地域におけるリテール金融サービスのニーズへの対応と種々のサービス利用の排除の防止への取り組みが強く期待されよう。

また、情報技術の発達と家計におけるインターネットの急速な普及に伴い、金融機関のデリバリーチャンネルの高度化が進み、インターネットバンキングやATMを積極的に導入する金融機関が増えているが、その中でも、特にATMの導入が、金融機関の経営に及ぼす影響について考察した。そこから、ATMを有効に活用することが、金融機関にプラスの効果をもたらすという事実が見出せたものの、インターネットバンキングについては、利用可能なデータが不足しているため、その効果のほどは定かでない。しかし、伝統的なチャンネルである店舗を中心に据えつつも、ATMやインターネットバンキングといった低コストチャンネルによってその役割を補完させることに成功すれば、金融機関の経営にプラスに働くことが期待される。

一方で、『家計の金融行動に関する世論調査』（金融広報中央委員会）等のアンケート調査の結果によると、インターネットバンキングの利用者はまだまだ少数であり、かつこうしたチャンネルにセキュリティ上の不安を抱いている人々も数多く存在するため、こうしたチャンネルを顧客の間に浸透させていくための取り組みも必要になってくるものと思われる。また、情報技術関連のチャンネルには、システムトラブルが付き物なので、顧客の信頼を損なわないためにも、想定されるリスクへの対応策を十分に練っておく必要があるだろう。

最後に、金融機関の融資行動とディスクロージャー行動の変化の状況について考察した。冒頭においても論じたように、従来のわが国の金融機関は、護送船団行政により、政府の手厚い保護を受けてきた業種であったが、日本版ビッグバンとそれ以前・以後における規制緩和の動きにより、わが国の金融市場に競争原理がもたらされることとなった。こうした時代の流れの中にあっては、従来の横並び的な経営は、もはや通用しなくなっており、自助努力や創意工夫

による収益の向上が求められているのである。したがって、融資行動においては、より精度の高い審査を可能にするためのノウハウを構築するとともに、従来以上に適切なモニタリングを行うための体制を整える必要があるだろう。

また、情報開示行動についても、定められている範囲内に止めておくのではなく、むしろ集客力の差別化を図るための手段として、任意によるディスクロージャーを積極的に活用すべきだと考えられる。もちろん、自発的な開示を行ったとしても、マイナスの情報であっては逆効果なため、開示に足るような高い実績を上げるべく経営努力が求められることは言うまでもない。

本稿において、わが国の金融機関が、時代にそぐわなくなった過去の行動を総じて変化させていることが明らかにされた。しかし、金融機関を取り巻く環境は、情報化・グローバル化の進展により、ますます複雑化しているし、この傾向は、今後、さらに強まっていくと考えたほうが良さそうである。したがって、わが国の金融行政や金融機関には、さらなる抜本的な改革が期待される。その際に、国内の地域における金融サービスの利用環境に配慮しつつも、わが国の金融市場や金融機関をかつてのように世界に通用するようなものに改変していくために、大手銀行と地域金融機関の担うべき役割を明確にしておくことが肝要であろう。

注

- 1) 大手銀行のみでなく、横浜銀行や静岡銀行等の地域銀行も、攻めの経営に転じる経営方針を示していた。
- 2) 家森 (2008) は、関西地域の企業を対象としたアンケート調査の結果を分析し、企業が取引金融機関を決める際に、店舗の近接性をかなり重視していることを明らかにしている。
- 3) 郵便貯金法の第1章（総則）第1条において、「この法律は、郵便貯金を簡易で確実な貯蓄の手段としてあまねく公平に利用させることによって、国民の経済生活の安定を図り、その福祉を増強することを目的とする」と記されていた。
- 4) 松浦・橋木 (1991)、吉野・和田 (2000) も、各々の分析において、概ね似たような結論を得ている。
- 5) 大山・田村・佐野 (1999) は、横浜市メッシュデータを用いて、利用者の郵便局への平均アクセス距離をできるだけ小さくするような郵便局の最適配置について分析している。
- 6) 由里 (2000, 2001) は、中京大都市圏における地域預金金融機関の店舗展開の特徴を様々な地理学の手法を用いて分析している。
- 7) 播磨谷 (2006) は、札幌市を分析の対象圏域とし、札幌市内に積極的に店舗を展開する北海道の信用金庫の特徴について分析している。
- 8) なお、家森・近藤 (2001b)、家森・近藤 (2001c)、および Yamori and Kondo (2002) は、フローの店舗変化数データを用いて、金融機関が、バブル期に過大評価されていた地域に過剰に開設した店舗のリストラに取り組んでいるかを分析している。
- 9) 次節で詳しく取り上げる堀内・佐々木 (1982) も、金融機関が預貯金者に対して提供する非金銭的便益を家計から金融機関への近さで定義している。
- 10) 金融機関は、店舗の設置場所を検討する際に、市場集中度も考慮に入れている可能性がある。と言うのも、Edelstein and Morgan (2006) は、アメリカの銀行の店舗価格が、市場集中度と密接な関わりを持っていることを示しているからである。
- 11) 他行の店舗が、自行の経営に及ぼす影響について分析した研究には、堀江・川向 (1999) がある。同論文は、地域における同業態の店舗数が、収益率に有意なプラスの効果を及ぼすという結果を得ており、同業態の店舗の多い地域では、競争も激しいが、集客力も高く、集積の経済効果が作用しやすいことを明らかにしている。
- 12) 店舗サービスは、世帯当たりの店舗数と人口密度の積で算出されている。

- 13) また、郵便局の店舗指標は、保有関数にはプラスに、需要関数にはマイナスに働くことを明らかにしている。
- 14) 吉野 (1998) も、銀行預金と郵便貯金の双方の資金吸収において、店舗網の重要性が観察されることを示している。
- 15) 例えば、Lloyd-Williams and Molyneux (1994) は、スペインの銀行業において、Molyneux and Forbes (1995) は、ヨーロッパの銀行業において、SCP 仮説が支持されることを示している。
- 16) ATM が、銀行の預金残高を増大させることが可能な点については、すでに紹介した近藤 (2003b) において示されている。
- 17) この時期には、特定の業種への追い貸しに加え、中小企業に対する貸し渋りや貸し剥がしも深刻な問題であった。相澤・瀬下・山田 (2001) は、貸し渋りの原因について分析した結果、不良債権の増大や自己資本比率の低下に加え、この時期に顕著であった流動性預金比率の上昇も、大きな要因となっていたことを示している。
- 18) また、Tsuru (2001) は、1995年から1998年までのパネルデータを用いて、製造業向け融資の増加率を被説明変数とした推定を行い、自己資本比率が、有意なプラスの符号を、不良債権比率が、有意なマイナスの符号をとるといふ、不動産業を対象とした推定結果とは逆のものを得ている。
- 19) 以下で紹介するもの以外で、格付けを分析対象としている近年の研究には、Poon (2003)、Ashbaugh-Skaife, Collins and LaFond (2006) 等がある。Poon (2003) は、勝手格付けが行われた企業のほうが、自ら依頼した企業よりも、格付けが下方修正されているかを分析し、そうした傾向は見られるものの、勝手格付けが行われた企業のほうが、相対的に金融面における基盤が脆弱であることを明らかにしている。Ashbaugh-Skaife, Collins and LaFond (2006) は、企業のガバナンスの強さが、当該企業の格付けのランクに影響を及ぼしているかを分析し、ガバナンスの弱い企業ほど、投資適格の格付けを取得できる確率が下がることを示している。
- 20) Moon and Stotsky (1993) は、ムーディーズとスタンダード & プアーズの格付けを取得する企業の特徴と、両社の格付けを決定する要因について分析している (注23も参照)。
- 21) Hsueh and Kidwell (1988) は、2社以上からの格付けの取得が、債券を発行する際の資金調達コストに有利に働くかを分析し、2社からの格付けが同ランクである場合は、複数の格付けを取得したほうが、低い金利で資金を調達できることを示している。また、Cantor and Packer (1994) は、第3 (もしくは第4) の格付けを取得すれば、投資適格のものが得やすくなることを指摘している。
- 22) なぜなら、高格付けが得られれば、新規の資金調達コストを低く抑えることができる可能性があるからである。
- 23) Moon and Stotsky (1993) も、負債額の大きい企業ほど、格付けを取得する傾向にあることを示している。
- 24) 厳密には、1996年と1997年のデータを用いた推定を行い、後者の結果から、そうした傾向を見出している。
- 25) より正確には、1996年の推定結果においては、破綻先債権比率の高い信用金庫ほど、1997年の推定結果においては、延滞減免債権比率の高い信用金庫ほど、不良債権の開示に消極的であったとしている。
- 26) 愛知県におけるリレーションシップバンキングの実践状況については、家森・近藤 (2007) を参照。

【参考文献】

- Ashbaugh-Skaife, H., Collins, D. W., and R. LaFond (2006) "The Effects of Corporate Governance on Firms' Credit Ratings," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.42, pp.203-243.
- Avery, R. B., Bostic, R. W., Calem, P. S., and G. B. Canner (1999) "Consolidation and Bank Branching Patterns," *Journal of Banking and Finance*, Vol.23, pp.497-532.
- Cantor, R. and F. Packer (1994) "The Credit Rating Industry," *Federal Reserve Bank of New York Quarterly Review*, Vol.19, pp.1-26.
- Cantor, R. and F. Packer (1997) "Differences of Opinion and Selection Bias in the Credit Rating Industry," *Journal of Banking and Finance*, Vol.21, pp.1395-1417.
- Clarke, R., Davis, S., and M. Waterson (1984) "The Profitability-Concentration Relation: Market Power or Efficiency," *The Journal of Industrial Economics*, Vol.32, pp.435-450.
- Edelstein, P. and D. P. Morgan (2006) "Local or State? Evidence on Bank Market Size Using Branch Prices," *Economic Policy Review*, Vol.12, pp.15-25.
- Evanoff, D. and L. Fortier (1988) "Re-evaluation of the Structure-Conduct-Performance Paradigm in Banking,"

- Journal of Financial Services Research*, Vol. 1, pp. 277-294.
- Holden, K. and M. EL-Bannany (2004) "Investment in Information Technology Systems and Other Determinants of Bank Profitability in the UK," *Applied Financial Economics*, Vol.14, pp.361-365.
- Hsueh, L. P. and D. S. Kidwell (1988) "Bond Ratings: Are Two Better Than One?" *Financial Management*, Vol.17, pp.46-53.
- Kondo, K. (2006) "Do Japanese Banks Change Their Lending Behavior to Dull Industries? A Comparison with the Bubble Period," *International Journal of Business*, Vol.11, pp.5-15.
- Kondo, K. (2008) "Do ATMs Influence Bank Profitability in Japan?" *Applied Economics Letters*, forthcoming. (現在、同誌の電子媒体である *iFirst* にて公開中)
- Lloyd-Williams, D. M. and P. Molyneux (1994) "Market Structure and Performance in Spanish Banking," *Journal of Banking and Finance*, Vol.18, pp.433-443.
- Molyneux, P. and W. Forbes (1995) "Market Structure and Performance in European Banking," *Applied Economics*, Vol.27, pp.155-159.
- Moon, C. G. and J. G. Stotsky (1993) "Testing the Differences between the Determinants of Moody's and Standard & Poor's Rating," *Journal of Applied Econometrics*, Vol.8, pp.51-69.
- Naceur, S. B. and M. Goaid (2001) "The Determinants of the Tunisian Deposit Banks' Performance," *Applied Financial Economics*, Vol.11, pp.317-319.
- Poon, W. P. H. (2003) "Are Unsolicited Credit Ratings Biased Downward?" *Journal of Banking and Finance*, Vol.27, pp.593-614.
- Porter, M. E. and V. E. Millar (1995) "How Information Gives You Competitive Advantage," *Harvard Business Review*, Vol.73, pp.149-160.
- Pottier, S. W. and D. W. Sommer (1999) "Property-Liability Insurer Financial Strength Ratings: Differences Across Rating Agencies," *Journal of Risk and Insurance*, Vol.66, pp.621-642.
- Rhoades, S. A. and R. D. Rutz (1982) "Market Power and Firm Risk: A Test of the 'Quiet Life' Hypothesis," *Journal of Monetary Economics*, Vol.9, pp.73-85.
- Smirlock, M. (1985) "Evidence on the (Non) Relationship between Concentration and Profitability in Banking," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.17, pp.69-83.
- Spiegel, M. and N. Yamori (2006) "Determinants of Voluntary Bank Disclosure: Evidence from Japanese Shinkin Bank," in M. Hutchison and F. Westermann (eds.) *Japan's Great Stagnation: Financial and Monetary Policy Lessons for Advanced Economies* (Cesifo Seminar), The MIT Press, pp.103-127.
- Tsuru, K. (2001) "The Choice of Lending Patterns by Japanese Banks during the 1980s and 1990s: The Causes and Consequences of a Real Estate Lending Boom," *IMES Discussion Paper Series*, 2001-E-8.
- Yamori, N. and K. Kondo (2002) "How Did Japanese Banks Make Cutbacks in the 1990's?" *International Journal of Business*, Vol.7, No.1, pp.75-81.
- 相澤朋子・瀬下博之・山田節夫 (2001) 「銀行の貸し渋りと預金者行動」『日本経済研究』第42号。
- 伊藤隆康 (2004a) 「鳥取県における預金金融機関の店舗配置分析—郵便局と民間金融機関の比較を中心に—」『新潟大学経済論集』第77号。
- 伊藤隆康 (2004b) 「東京都における預金金融機関の店舗配置と競合」『生活経済学研究』第20巻。
- 伊藤隆康 (2006) 「北海道における地域金融の特徴—預金金融機関の店舗配置を分析して—」『新潟大学経済論集』第80号。
- 伊藤隆康 (2008) 「信越地域における預金金融機関の店舗配置—新潟県と長野県を比較分析して—」『生活経済学研究』第27号。
- 大山達雄・田村浩之・佐野貴子 (1999) 「郵便局の置局配置に関する調査研究」『郵政研究所月報』第12巻第11号。
- 近藤万峰 (2003a) 「愛知県における金融機関の店舗行動の分析—民間金融機関と公的金融機関の相違を中心に—」『金融経済研究』第19号。
- 近藤万峰 (2003b) 「ATM 網の拡大と金融機関経営—個人預金残高に着目して—」『金融経済研究』第19号。
- 近藤万峰 (2005a) 「わが国における金融機関のデリバリーチャンネル戦略の分析」『郵便貯金に関する委託研究報告書』平成16年度版。
- 近藤万峰 (2005b) 「愛知県における金融機関の店舗減少の実態—地域間での比較に焦点を当てて—」『New Finance』第35巻第8号。

- 近藤万峰 (2006a) 「わが国における金融機関のデリバリーチャンネル戦略の分析」『商学研究』(愛知学院大学) 第46巻第3号。
- 近藤万峰 (2006b) 「信用金庫業におけるATMの役割—個人預金業務を中心として—」『信金中金月報』第5巻第9号。
- 近藤万峰 (2007) 「大阪府における金融機関の店舗減少の分析—地域間での比較を中心に—」『商学研究』(愛知学院大学) 第47巻第3号。
- 近藤万峰 (2008) 「どのような信用金庫が格付けの取得に積極的か」『生活経済学研究』第27巻。
- 櫻川昌哉 (2002) 『金融危機の経済分析』東京大学出版会。
- 佐々木百合 (2000) 「自己資本比率規制と不良債権の銀行貸出への影響」宇沢弘文・花崎正晴編『金融システムの経済学』東京大学出版会。
- 重頭ユカリ (1999) 「地域金融機関としての農協のポジション—地域における農協の店舗・貯金シェア—」『農林金融』第52巻。
- 杉原茂・苗田郁子 (2002) 「不良債権と追い貸し」『日本経済研究』第44号。
- 高林喜久男 (1997) 「金融活動の地域的偏りと公的金融」『経済学論究』(関西学院大学) 第50巻第4号。
- 高林喜久男 (1998) 「民間金融活動の地域的偏りと公的金融の役割」川口慎二・古川顕編『現代日本の金融システム—公的金融と銀行行動—』貯金経済研究センター関西支所。
- 永田邦和・石塚孔信 (2007) 「地方における郵便局の配置と経済性」『ゆうちょ資産研究』第16巻。
- 播磨谷浩三 (2006) 「地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景—札幌市内の信用金庫の店舗展開に関する検証—」『生活経済学研究』第22・23巻。
- 堀内昭義・佐々木宏夫 (1982) 「家計の預・貯金需要と店舗サービス」『経済研究』(一橋大学) 第114巻第5号。
- 堀江康熙・川向肇 (1999) 「小規模金融機関の経営基盤」『経済学研究』(九州大学) 第66巻第3号。
- 松浦克己・橋本俊詔 (1991) 「家計の金融資産選択と公的金融」松浦克己・橋本俊詔編『金融機能の経済分析』東洋経済新報社。
- 家森信善 (2004) 『地域金融システムの危機と中小企業金融』千倉書房。
- 家森信善 (2008) 「関西と東海の地域金融の特徴」多和田眞・家森信善編『関西地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社。
- 家森信善・近藤万峰 (2001a) 「公的金融機関と民間金融機関の立地行動」『生活経済学研究』第16巻。
- 家森信善・近藤万峰 (2001b) 「バブル崩壊後の銀行店舗の閉鎖—市区別データによる金融過疎の分析—」『経済科学』(名古屋大学) 第49巻第1号。
- 家森信善・近藤万峰 (2001c) 「バブル経済の崩壊と銀行経営の再構築—1990年代の銀行店舗再編と地価の関係を中心にして—」『経済情報学論集』(姫路獨協大学) 第15号。
- 家森信善・近藤万峰 (2007) 「地域密着型金融推進計画の展開とリレーションシップバンキングの現実—愛知県アンケート調査に基づく中小企業と銀行のリレーションシップの分析—」『金融構造研究』第29号。
- 由里宗之 (2000) 「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(前編)—中京大都市圏の預金金融機関を事例として—」『中京商学論叢』第47巻第1号。
- 由里宗之 (2001) 「地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(後編)—中京大都市圏の預金金融機関を事例として—」『中京商学論叢』第47巻第2号。
- 吉野直行 (1998) 「財政投融资の入口と出口の役割とその将来」岩田一政・深尾光洋編『財政投融资の経済分析』日本経済新聞社。
- 吉野直行・和田良子 (2000) 「家計の金融資産選択行動のパネルデータ分析」松浦克己・吉野直行・米澤康博編『変革期の金融資本市場』日本評論社。